

令和7年5月27日 会頭記者会見 発言要旨

■冒頭

先日、京都の近代化の象徴である「琵琶湖疏水」の施設が国宝ならびに重要文化財に指定されることが明らかになりました。明治維新において衰退した京都のまちを建て直すべく、先人たちが未来を見据えて築き上げた都市インフラが、今なお現役の施設として産業や市民生活を支えていることに敬意を払うと同時に、現代の我々が未来の京都のために何をすべきか、改めて考える必要があると感じております。また先週は、新たに創設された国際音楽賞、「ミュージック・アワーズ・ジャパン 2025」が初めて開催され、国内外で活躍するアーティストが京都に集まりました。会場の盛り上がりとともに、インターネットを通じて日本の音楽が世界に配信されました。音楽をはじめとする日本のコンテンツ産業の魅力が、ここ京都から世界へ発信されることを大変喜んでおります。

文化庁の京都移転から2年が経過いたしました。今申し上げた2つのことから、歴史・文化資源の豊かな京都のまちが持つ魅力をさらに磨きあげ、また高めていく大きな足掛かりとなるものであると感じています。引き続き、文化庁などとも連携しながら文化の力を活かした産業振興に取り組んでまいりたいと思います。

■京都の経済状況について

さて、京都の上場企業の決算状況がほぼ出揃いました。売上や利益が過去最高を更新する企業が見られ、全体としては好調を維持したという結果だと見ています。ただ個々に見ると、業種に関わらず「まだら模様」で、コスト上昇をはじめ、中国経済の減速、中には市場の変化への対応が遅れたという企業もあり、さまざまな理由で苦戦を強いられた企業も少なくなく、一概に喜べる状況ではありません。それに加え、今期の見通しは、混迷を極める米国の関税措置による世界経済へのマイナス影響や、また国際情勢の不安も続いていることから、きわめて不透明になっています。経営者は情報収集と分析を怠らず、リスクを回避しながら環境の変化に柔軟に対応し、経営の舵を取っていく必要があります。これは中小企業にも同じことが言えます。中小企業の景況感、改めて次回4月から6月期の経営経済動向調査の結果を基にお話ししたいと思います。今、日本経済は、乗り始めた成長軌道に定着させ、それを維持できるかの瀬戸際にあります。

目まぐるしく変化する経営環境の中、中小企業が自己変革し生産性を向上させること、また新しい付加価値を生み出し「稼ぐ力」をつけていくことが求められています。一方で、厳しい経営環境により、金融調整を含めた事業再生や倒産回避に向けた支援を必要とされる中小企業には、セーフティネットとしての役割も重要性を増しています。京都商工会議所としましては、引き続き、中小企業の成長と守りの両面から、事業者の皆様を支えてまいります。

■超過課税について

続いて、本日の常議員会において、京都府・京都市に対する「超過課税に関する意見書」を

近く提出することにいたしました。そもそも「超過課税」とは、地方自治体が政策実現のために標準税率を超えて独自に課税を行うことができる制度ですが、京都府・京都市ともに 5 年ごとに延長が繰り返され、現在の制度は来年 3 月で一旦期限を迎えることになっています。本来、この超過課税は財政上その他の必要があると認められる場合において適用されるものとされていますが、一部の大企業だけを対象としたこの制度を延長することが恒常化していると考えており、更新時期を控えたこのタイミングで、そもそもの必要性や負担するとしてもその対象者の在り方も含めて、一度しっかり行政と対話をしていきたいと考えています。意見書は、京都府に明日 5 月 28 日に、京都市には 6 月 2 日に提出を予定しております。

■大阪関西万博について

さて、大阪・関西万博が開幕し、1 カ月あまりが経ちました。本所からも部会単位で見学会を実施しており、多くの方にご参加をいただいていると伺っております。私も先月の会見の翌日の 4 月 23 日と 30 日、先週の 5 月 22 日に改めて足を運びました。開会式を含めると 4 回行っております。来場者数は現状、博覧会協会が発表した想定の 2820 万人に対して下回っているとの報道もありますが、昨日には 500 万人を超えました。入場券の販売は順調で、先週 23 日には開幕日を上回る最多の来場者があり、週間の来場者数も少しずつ増えていきます。期間後半に向けて一層来場者が増えることが予想されますので、ぜひ早めに足をお運びください。